



第34号

「滋賀県日野町」だより

住民のみならずまちと議会をつなぐ広報誌



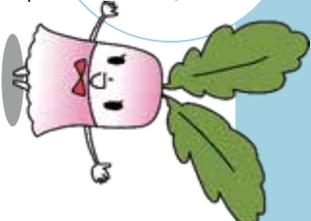
第56回町民駅伝大会 シャクなげコース

INDEX

- 特集 わが町の“レジエント”さん P2
- 委員会からの報告 P4～7
- 12議員一般質問に立つ P8～20
- 議員のうごき P22

12月1日から
23日に開催された
定例会議の結果を
お知らせします。

日野菜のPRキャラクター
あなのひのな



わが町の “レジェンド”さん

議員がインタビューしました

今回の特集は、日野町の各地域に暮らすそれぞれの分野のレジェンド（シニア世代でバリバリと活動している方）3名をピックアップし、議員が直接インタビューをしてきました。取り組まれていることのきっかけや町への思いもお話いただきました。

競技成績
第79回
国民スポーツ大会
グラウンドゴルフ
男性の部優勝



やまぞえ ひでお
山添 秀雄さん(山本) 75歳

1. スポーツや競技のきっかけは
学生時代は卓球、軟式野球などに励んでいました。社会人になりゴルフを始めましたが、先輩から勧められ10年前にグラウンド・ゴルフを始めました。やっていると奥が深く仲間もでき、今年の青森国スポもシード出場できますので頑張ろうと思っています。

2. ふだんから気を付けていることは
少し前に大病を患い、健康のありがたさを強く感じます。いろいろな趣味に取り組みながらできるだけ外に出るようにしています。孫とスパー銭湯へ行くことも楽しみの一つです。米作りの経験から足腰には自信がありますので今後も心身の健康づくりに努めます。

3. 今後の町や議会に期待することは
最近、一人暮らしの高齢者が増えてきました。高齢者どうしや、子供たちが交流できる施設が町の中心部につながる循環型交通手段とともに整備できると思います。大谷公園のグラウンド・ゴルフ場は県内屈指のコースですが年間パスポートや使いやすい環境整備をお願いします。

競技成績
第78回
滋賀県民スポーツ大会
25m自由形・
25mバタフライ優勝
(70歳代)



かどさか よしこ
門坂 芳子さん(北畑) 76歳

1. 競技を始められたきっかけは
学生の頃から水泳競技をしており、オリンピックを目指した時期もあります。水泳はずっと続けてきましたが、60歳になり再び本格的に取り組みました。年齢別の世界記録を出すことができ今も挑戦を続けています。

2. ふだんから気を付けていることは
仕事のあとなどに20分から30分のストレッチを行っています。長年、水泳やウオーキングに関わってきたので、水の力を強く感じます。綿向山などの風景に心癒され私の心のケアになっています。

3. 今後の町や議会に期待することは
高齢になっても自分の特技や趣味を活かせる場があってほしいと願います。それが自分の役に立ち、生きがいになればと思います。ソフト面のアプローチも必要です。同じ事業の継続も大事ですが、そこから発展した事業にも失敗を恐れず挑戦してほしいと思います。

**1. 老人クラブ入会のきっかけと会
長になられたいきさつは**



いざわ よしお
井澤 善雄さん(猫田) 71歳

役職

令和6年・7年度 日野町
老人クラブ連合会会長

私の猫田区では65歳で老人会に入会します。その後必佐地区の役員を経て現在に至ります。定年まで教職の公務員として地域の方々のご協力を得ながら勤めてきたことから少しでも地域のお役に立てればとお受けしました。

**2. 老人クラブを含めたシニア層を
取り巻く現状と課題は**
会員は1,100名を数えますが、町の高齢者人口の18%程度に過ぎません。高齢社会と言われるながらも会員数は減少しています。楽しい・おもしろい・元気がでる活動を展開しています。が役員のみ手不足も含めてなかなか実を結んでいないのが現状です。

3. 今後の町や議会に期待すること
町の担当課や町議会の方が、私たちの取組や現状をどれだけご存知なのか心配です。入会可能な議員さんにも加入していただき、ともにこれから考えていきたいと思います。町の担当課と連携を取り、引き続きシニアも輝けるまちづくりを一緒に取り組みたいです。

提出された議案と結果

○賛成 ×反対

*議長は議事進行を行うため賛否表明はしません。賛否同数の場合のみ「議長採決」として表明します。

12月定例会議(12月1日~23日)

議案審査を付託された委員会
 【予算決算】 予算決算特別委員会 【総務】 総務常任委員会
 【産建】 産業建設常任委員会 【厚生】 厚生常任委員会

●全員賛成とした案件

番号	町長提出議案	付託先
議第68号	令和6年度日野町一般会計歳入歳出決算について	9月定例会議に提案され、付託先の予算決算特別委員会において審査を行いました。
議第69号	令和6年度日野町国民健康保険特別会計歳入歳出決算について	
議第70号	令和6年度日野町介護保険特別会計歳入歳出決算について	
議第71号	令和6年度日野町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算について	
議第72号	令和6年度日野町西山財産区会計歳入歳出決算について	
議第73号	令和6年度日野町水道事業会計決算について	
議第74号	令和6年度日野町下水道事業会計利益の処分および決算について	
議第75号	日野町固定資産評価審査委員会委員の選任について	-
議第76号	日野町農業構造改善事業施設(滋賀農業公園)の指定管理者の指定について	産建
議第77号	日野町林業センターの指定管理者の指定について	産建
議第78号	日野町森林空間活用施設の指定管理者の指定について	産建
議第79号	日野町勤労福祉会館の指定管理者の指定について	厚生
議第80号	日野町町民会館わたむきホール虹の指定管理者の指定について	総務
議第81号	日野町乳児等通園支援事業の設備および運営に関する基準を定める条例の制定について	厚生
議第82号	日野町特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例の制定について	厚生
議第84号	日野町職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務
議第86号	日野町特定教育・保育施設および特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第87号	日野町上水道給水条例の一部を改正する条例の制定について	厚生
議第88号	令和7年度日野町一般会計補正予算(第5号)	予算決算
議第89号	令和7年度日野町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	厚生
議第90号	令和7年度日野町介護保険特別会計補正予算(第2号)	厚生
議第91号	令和7年度日野町後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	厚生
議第92号	令和7年度日野町水道事業会計補正予算(第2号)	厚生
議第93号	財産の取得について(町道西大路鎌掛線用地)	-

番号	議員提出議案
決議案第1号	国会議員の定数削減に反対する意見書決議について
-	議第85号日野町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定についてに対する付帯決議について

●賛否が分かれた案件

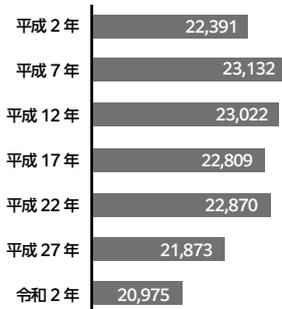
番号	町長提出議案	付託先	結果	錦戸	福永	谷口	松田	柚木	川東	野矢	山本	高橋	加藤	後藤	中西	西澤	*杉浦	
議第83号	特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議第85号	日野町会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例の制定について	総務	原案可決	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

予算決算 特別委員会

令和6年度決算
付託案件7件



日野町の人口推移



造成中の工業団地



日野町ふるさと納税

決算を深掘り、成果と課題を追求！

令和7年10月20日・21日・29日・30日と4日間にわたり令和6年度の決算状況について集中審査を行いました。すべての委員より様々な質疑・意見が出され、結果として原案どおり認定すべきものと決しました。また、町道西大路鎌掛線道路改良工事の現場に出向き、担当課より説明を受け、現地の状況を視察しました。質疑の主なものを紹介します。

公共施設管理事業

内容 公共施設の管理体制

問 公共施設の管理体制については指定管理者制度とコンセッション方式（公共施設の所有権を公共主体が有し、運営権を民間事業者を設定する方式）があるが、当町ではどのような管理体制になっているか。

答 基本的に町が直営で管理しているが、わたむきホール虹・グリム冒険の森・ブルーメの丘（一部の施設）・林業センター・勤労福祉会館の5施設については指定管理している。

人口の将来展望

内容 町の人口増減状況

問 町の人口の実際の人数が、令和7年の予想値と概ね合っている。外国人等の転入もあるかと思うが、どのような施策が功を奏しているのか。また、移住施策等が人口減少に歯止めをかけているのか。

答 町の人口維持については外国人世帯の転入が大きい。定住・移住のためにはシビックプライド（訳：町民が町や地域に対して持つ「誇り」や「愛着」、「共感」のこと）を高めること、転出した人が日野に帰ってきてもらえるような場所等の受け皿の取組、また、帰って来てからの子育てへの支援やシルバー世代が活躍できる環境づくりなども必要と考える。

固定資産税と法人事業税交付金

内容 町税等の状況と企業誘致

問 固定資産税については民間企業も設備等の投資に積極的であり、町としても重要な財源である。これらの企業を増やすために企業誘致の最初のアプローチはどのように進めているか。また、法人事業税交付金は県より町へ割当てられるが、今年度は前年度より増えている。滋賀県の法人事業税交付金の状況はどうか。

答 現在、民間主導で工場用地の造成を行っていることから、民間の開発事業者が企業誘致の営業を行っている。町へ問い合わせがあれば開発事業者へ取り次ぎをしている。法人事業税交付金については、従業者数に応じて交付されるものであり、日野町ではそれほど増減がないことから、県内事業者の業績が好調であることが要因と考えられる。

ふるさと応援寄附事業

内容 ふるさと応援寄付の収支と活用

問 ふるさと応援寄附事業は収入額（寄付額）が8,459万2千円（うち日野町への寄付額7,631万円、災害対策代理寄附828万2千円）支出額が4,164万円である。日野町民が他市町等へ行ったふるさと納税による税の減少もあると思うが実質プラスになっているのか。また寄付金の使途はどのように考えて予算に反映しているのか。

答 ふるさと応援寄附事業の総収入額8,459万2千円から経費合計4,164万円を引いた4,295万2千円がプラスとなっており、その分は寄附者の意向や寄附の目的に合わせて子育て支援や教育関係などの事業予算に活用している。なお、他市町等へ出ていったふるさと納税による税の減少は3,417万円であり、878万2千円の黒字であるとみている。

学校給食の米価、大幅に高騰

ピックアップ 学校給食事業賄材料費を78万5千円増額補正

内容 米価の値上がりによる不足分を増額補正

問 学校給食の米の購入と価格の現状は。

答 学校給食用の米の価格は、JAや町内業者から統一の価格で調達している。当初予算では542円/kgで計上していたが、令和7年4月には594円/kg、10月には777円/kgまで値上がりした。

予算決算
特別委員会

補正予算
付託案件1件

総務
常任委員会

付託案件
4件

職員の給与改正は妥当か！

ピックアップ 指定管理者の指定

内容 わたむきホール虹の指定管理者を日野町文化振興事業団に指定

問 休館日は住民サービスの観点からどのように対応しているのか。

答 住民サービス向上のため、休館日だった第4日曜日を開館日とし、職員には指定休日制で平日に休みを取得してもらっている。

ピックアップ 会計年度任用職員の給与等の改定

内容 会計年度任用職員の給与等の改定（4月に遡り支給しない）

問 なぜ遡及（さかのぼって過去の事まで効力を及ぼすこと）をしないのか。

答 1年間計画的に働いてもらえる環境を整備することが望ましいと判断した。

【反対討論】 正規職員と差をつけるのは納得いかない。

【賛成討論】 労働組合と一定の合意を得た上での議案である。

本会議

付帯決議
12月23日

議第85号の会計年度任用職員の 給与等の条例改正について

本会議での総務常任委員長報告に対して、質疑が行われました。

その後、反対討論・賛成討論があり、続いて採決を行い賛成多数で可決すべきものとなりましたが、議会として、議第85号に対して会計年度任用職員の給与は、正規職員と同様の措置を講じていくこと、また必要な予算措置を求める付帯決議を全員で決議しました。内容は下の二次元コードからご覧いただけます。



産業建設
常任委員会

付託案件
3件



町の施設、指定管理者制度と今後の方向性は？

ピックアップ 日野町農業構造改善事業施設(滋賀農業公園)の指定管理者の指定について

内容 滋賀農業公園ブルーメの丘の指定管理(令和8年4月～令和13年3月末)について

問 町との関係性や収支なども踏まえた指定管理者との連携状況は？

答 町のPRや収支状況を意識し、引き続き管理者と密に連携を取っていく。

ピックアップ 日野町森林空間活用施設の指定管理者の指定について

内容 グリム冒険の森の指定管理(令和8年4月～令和13年3月末)について

問 町が整備する建物や遊具、周辺道路の管理・修繕は適切か？施設の民間活用や先進事例等、今後の方向性は？

答 管理者との情報共有も含めて適宜修繕等を行い管理している。新たな視点も取り入れ、管理者と連携し継続的な運営ができるように努める。

調査研究 ①町内商工業(中小企業)の現状と課題
②町内農業(米、日野菜除く)の現状と課題

こども誰でも通園制度開始

ピックアップ 桜谷こども園で開始予定

内容 令和8年4月から始まる、こども誰でも通園制度の事業を行うために必要な設備および運営に関する基準を定めた。

問 こども誰でも通園制度についての詳しい内容についての周知方法は？

答 こども誰でも通園制度は、現在実施しているわらべ地域子育て支援センターの「一時保育」や、つどいのひろば『ぼけっと』の「ちょこっと預かり」とは利用する目的が違います。混同されないよう今後、町のホームページや広報ひの、子育て公式LINE「ひのこどもタウン」で周知します。

ピックアップ 地域限定保育士とは

内容 県が実施する地域限定保育士試験(筆記試験と実技講習)の合格者は3年間その県内で保育士として勤務可能。4年目以降は全国どこでも働ける制度。

問 地域限定保育士の扱いについて、どのように考えているのか。

答 滋賀県も令和8年度から地域限定保育士制度を導入される。地域限定保育士が日野町の保育施設を選択され、保育士不足解消につながることを期待している。

厚生
常任委員会

付託案件
9件



地域振興 対策 特別委員会

4つの柱で政策を具体化

前回までの委員会では、日野町は、進学・就職に加え、結婚・出産を機により良い環境を求める流出、とりわけ19～29歳の女性の転出が顕著であると分析し、今回はその解決のため以下の点で政策を具体化していく事で合意しました。



- ① **働きやすい環境づくり** : 地元企業と連携した雇用創出と、女性のキャリア形成支援。
- ② **子育て・家族へのサポート** : 相談窓口の拡充や、親世代も含めた支援体制の整備。
- ③ **多世代が住みやすい住環境** : 住宅取得支援や住環境の抜本的な改善。
- ④ **魅力ある地域コミュニティ** : 地域のしがらみを解消し、多世代が誇りを持てる文化・資源の活用。

今後は「なぜ町を出るのか」「何があれば留まるのか」という実態を正確に把握するため、転出者や若年夫婦を対象とした広聴を実施していく予定です。また、現行施策との比較検討や、他自治体の先進事例調査を進めていきます。

議員間討議を積極的に行い、議会を活性化！

議会力 向上 特別委員会

日野町の議員定数は14名が適切であるとの認識で一致

今年度、議員定数の議論を重ねてきました。市議会のように議員定数、事務局の体制も異なる中で、しっかりと町の監視をしながら政策提言をしていくには現在の定数は適切であるとの認識で一致しました。これから議会報告会を開催して議会のことをもっと知ってもらい、意見交換の場を設けていきます。また、議員になっても働きやすい環境づくりを進めていきます。

政策立案、提言に向けての研修会(全4回開催予定)

今年度、第3回目の研修会を12月9日に行いました。今回も講師を招き、決算資料と日野町総合計画との関連性を学習し、「政策提言につなげていくにはどうしていけば良いか」を学びました。グループワーク形式で意見交換、各グループで発表しながら進めています。



スタートした取り組み

- ・議員のなり手不足対策
議場を使った体験・報告会を実施予定
- ・一般質問の事前勉強会
- ・視察研修の候補地選定

今後の取り組み・課題

- ・報酬審議会へ定期的な報告
- ・女性が議員になっても働きやすい環境づくり
- ・日野町議会業務継続計画の見直し(継続)
- ・広報や広聴の更なる充実(継続)



令和7年12月 一般質問内容および発言順序

町政全般に関する方針や事業について、
12人の議員が一般質問を行いました。

発言順序・氏名	質問内容	ページ
1 谷口 ともや 智哉	1 日野菜の生産振興に必要な施策は何か	P.9
2 西澤 まさはる 正治	1 町の農業の現状と課題、対策、地域づくりについて	P.20
3 高橋 げんざぶろう 源三郎	1 名神名阪連絡道路の日野町内のルートについて 2 中山間地域等直接支払交付金事業について	P.10
4 川東 あきお 昭男	1 日野町の森林・林業について	P.11
5 後藤 ゆうき 勇樹	1 ガソリン等暫定税率廃止。暮らしと町行政への影響は？ 2 県内のクマ出没状況と日野町の現状・対策を伺う	P.12
6 福永 あきひと 晃仁	1 少子化対策、令和8年から先を見据えて 2 スマホ・SNSと教育	P.13
7 加藤 かずゆき 和幸	1 学校給食無償化へのロードマップ 2 町の高齢者の健康と介護保険	P.14
8 松田 ようこ 洋子	1 大きすぎる認定こども園 見直しが必要では 2 奨学金返還制度の充実で若者を日野町に	P.15
9 山本 ひでき 秀喜	1 町の財政運営、予算管理は、財政基盤強化は？ 2 町のふるさと納税は順調に推移しているのか	P.16
10 野矢 たかゆき 貴之	1 体験格差解消に向けた取り組みはどのように？	P.17
11 中西 けいこ 佳子	1 安心・安全なまちづくりについて 2 介護予防ボランティアについて	P.18
12 柚木 きくお 記久雄	① 人家近くまで下りてきたイノシシへの獣害対策は ② 児童数減少による通学区域柔軟化対応モデル事業の更なる拡充を ③ 日野町南部の道路ネットワークを考える	P.19

議会だよりでは、3つ以上一般質問がある場合、スペースの関係で○のついた番号の質問と答弁を掲載しています。

本会議の様様をインターネットで配信しています。
(ライブ中継・録画中継)

一般質問において議員が使用した資料をインターネットでご覧いただけます。



一般質問の
録画視聴ができます



一般質問の配付資料を
ご覧いただけます



問 日野菜の生産振興に必要な施策は何か

答 農家の手間を減らしていく事も有効だと考える



谷口 智哉 議員

第6次日野町総合計画
=町の最上位計画

将来像：時代の変化に対応し
だれもが輝き ともに創るまち“日野”
を達成するための
5つの政策の柱→10の政策→34の分野

34の分野の1つ、⑨農業
めざす姿：多様な農業経営体を育成し特産農産物
をはじめとする地域農業の安定と、身
近に「農」のある暮らしができるまち

指標：めざす姿の実現に向けた取組状況を把握す
るための数値

令和7年度	日野菜出荷量
目標値(指標)	56 t
予想出荷量	24 t

①めざす姿の実現に向けた取組状況を把握するための数値

②日野菜の生産に関する「めざす姿」は、多様な担い手が確保され、生産から加工販売までが安定して行われる状態があるべき姿であると考えています。具体的には生産者の作業負担が軽減され、品質の高い日野菜が適正な価格で取引され、所得の向上につながることを目指します。

③そのように考えています。

④日野菜生産部会や深山口原種組合の活動支援のほか、国のGI認証を活かしたブランド力向上、JAの日野菜産物加工施設の生産性向上のため検討されています。

⑤気象条件の変化による高温障害や害虫被害、そして生産者の高齢化等に対して現在の施策だけでは十分に対応できているか、原因などを考えています。

⑥やはり状況を見る限り、手間を減らしていく事が有効だと考え、気温対策や害虫対策も進めていく事が必要だと考えます。出荷の手間に関しては外部委託や労働力の雇用の支援の可能性について生産部会やJA等と研究や検討をしていく必要があると考えています。

問

①日野町にとって第6次総合計画はどのような存在でどのように取り扱うべきものなのかを伺う。

②分野9農業の「めざす姿」に日野菜の生産を当てはめた場合、2030年にはどのような状態になることをイメージしているのか伺う。

③「めざす姿」の実現に向けた取り組み状況を把握するための目標数値は2030年には集荷量70t、中間年度である2025年には56tの認識で間違いないか。

④目標達成のためにこの5年間どのような施策に取り組んできたかを知りたい。

⑤本年度の日野菜の出荷量の見込みは24t程度で目標56tを大きく下回っていると感じますが、対しての反省点はあるか。

⑥次の5年で70t達成する

答

①第6次日野町総合計画は、日野町の未来のまちづくりを進めるうえで最上位に位置づけられる非常に重要な計画であり、10年先を見据えたまち全体の方向性を示しており、学識経験者、各種団体代表者などの住民の皆さまの参加を得て検討された後、議会での議決をもって決定されたものとなります。この計画は、具体的方策を示す指針であることから、各分野における個別計画と整合性を保ちながら、施策の必要性や優先順位を検討する際に共通の基盤として活用してまいります。

②日野菜の生産に関する「めざす姿」は、多様な担い手が確保され、生産から加工販売までが安定して行われる状態があるべき姿であると考えています。具体的には生産者の作業負担が軽減され、品質の高い日野菜が適正な価格で取引され、所得の向上につながることを目指します。

③そのように考えています。

④日野菜生産部会や深山口原種組合の活動支援のほか、国のGI認証を活かしたブランド力向上、JAの日野菜産物加工施設の生産性向上のため検討されています。

⑤気象条件の変化による高温障害や害虫被害、そして生産者の高齢化等に対して現在の施策だけでは十分に対応できているか、原因などを考えています。

⑥やはり状況を見る限り、手間を減らしていく事が有効だと考え、気温対策や害虫対策も進めていく事が必要だと考えます。出荷の手間に関しては外部委託や労働力の雇用の支援の可能性について生産部会やJA等と研究や検討をしていく必要があると考えています。



問 名神名阪連絡道路の日野町内のルートについて

答 地元の意見を慎重に聞き入れた形でルートが示されるよう要望している



たかはし げんざぶろう
高橋 源三郎 議員

問

10月26日(日)
日野町林業センターにて、名神名阪連絡道路に関して町民向けに「みなさまの声を伺いながら」

「みなさまの声を伺いながら」ということで県の説明会があり、私も聞きに行きました。この道路は名神高速道路八日市インターチェンジ付近から名阪国道上柘植インターチェンジ付近を結ぶ、延長約30kmの計画中の道路です。

この計画道路の周辺は、滋賀県東近江市から三重県伊賀市までということ、関西圏と中京圏の中間に位置し、多くの企業が集積している地域にあたるという説明でした。その説明がありました。

この説明会で、この道路が日野町を通るスケールの大きな道路であることが分かりました。

さて、連絡道というのは、その目的からしてなるべく最短距離を計画するものです。そうすると

日野町には工場用地や宅造地があるためこれを避けて通ることになります。するとその東側か西側のいずれかを通ることになります。

日野町として、何十年も先の将来の発展を考えた場合、この連絡道路のルートは町にとってどちらが良いと考えられるのかお尋ねします。

名神名阪連絡道路ができることで、町内に立地する多くの企業・事業所の経済活動・生産活動を支える物流の道路ネットワークが形成され、地域における生産性が大きく向上することが見込まれます。また、慢性的に発生する国道307号の渋滞解消や物流道路と生活道路の明確化により、住民の安全と安心を守ることができると考えます。このルートが町のどこを通るかについては、町も大変関心が深く、情報があれば早期に

答

この事業の目的は、農業生産活動を営むにあたって生産条件が不利な中山間地域にある農地を支援するための国の交付金制度であり、日野町では令和3年度から取り組みが始まりました。そして、令和6年度までは対象農用地の勾配が20分の1以上の「急傾斜農地」が対象でしたが、令和7年度からは対象農用地の勾配が50分の1以上、20分の1未満の「緩傾斜農地」まで拡大されました。そして急傾斜地の交付金単価は反(10a)あたり2万1千円、緩傾斜地のそれは8千円とされています。

問

中山間地域等直接支払交付金事業について

答 耕作条件が不利な地域の格差を是正するもの

問

この事業の目的は、農業生産活動を営むにあたって生産条件が不利な中山間地域にある農地を支援するための国の交付金制度であり、日野町では令和3年度から取り組みが始まりました。そして、令和6年度までは対象農用地の勾配が20分の1以上の「急傾斜農地」が対象でしたが、令和7年度からは対象農用地の勾配が50分の1以上、20分の1未満の「緩傾斜農地」まで拡大されました。そして急傾斜地の交付金単価は反(10a)あたり2万1千円、緩傾斜地のそれは8千円とされています。

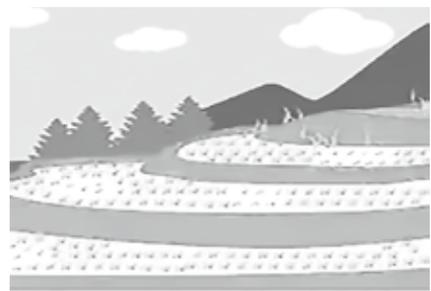
そこで質問ですが、日野町ではこの事業に取り組んでいる集落は何集落ありますか。また、過去にはこうした交付金制度は無かったのですが、令和になってこうした事業に取り組み始められた理由はどこにありますか。

農業が厳しさを増す中において交付金の使途の自由度が高く、国・県の負担割合が3分の2以上ある「中山間地域等直接支払交付金」の取り組みが、条件が不利な地域の格差を是正し、農業の継続・振興に有効であると判断したため導入しました。また法律が時限法なのは、一定期間に集中して事業を実施し、効果を発揮させることが大きな理由です。

この事業への取り組み集落は、令和3年度からは8集落、令和7年度からは17集落です。また令和になってからこの事業を開始した理由は、令和元年に棚田地域振興法が施行され、町内全域で要件を満たせば指定棚田地域の指定を受けることが可能になりました。中山間地の

この事業の目的は、農業生産活動を営むにあたって生産条件が不利な中山間地域にある農地を支援するための国の交付金制度であり、日野町では令和3年度から取り組みが始まりました。そして、令和6年度までは対象農用地の勾配が20分の1以上の「急傾斜農地」が対象でしたが、令和7年度からは対象農用地の勾配が50分の1以上、20分の1未満の「緩傾斜農地」まで拡大されました。そして急傾斜地の交付金単価は反(10a)あたり2万1千円、緩傾斜地のそれは8千円とされています。

この事業の目的は、農業生産活動を営むにあたって生産条件が不利な中山間地域にある農地を支援するための国の交付金制度であり、日野町では令和3年度から取り組みが始まりました。そして、令和6年度までは対象農用地の勾配が20分の1以上の「急傾斜農地」が対象でしたが、令和7年度からは対象農用地の勾配が50分の1以上、20分の1未満の「緩傾斜農地」まで拡大されました。そして急傾斜地の交付金単価は反(10a)あたり2万1千円、緩傾斜地のそれは8千円とされています。



問 日野町の森林・林業について

答 森林境界明確化、森林経営管理制度の実施など推進する



かわひがし あきお
川東 昭男 議員

問 いま、日本中で起っている「クマの出没」・「森林火災」は、住民生活に大きな影響を与え、また大きな社会問題となっています。日野町の森林・林業行政の現状を再確認し、これらを取り巻く情勢と課題を町民の皆さんとも共有したく、以下質問します。

- ① 森林組合の合併により日野町の森林管理は。
- ② 町内4つの生産森林組合の運営状況は。
- ③ 滋賀県造林公社が、多額の債務の返済のめどが立たないことから解散する方針が明らかになったが町への影響は。
- ④ 高齢化の進展で、「山の境界が分からない」「相続が出来ない」問題について。
- ⑤ 動物による被害で、植林しても木が育たない、立木も皮を剥(む)かれて育たない問題について。
- ⑥ 森林環境譲与税を活用した町の取組みについて。
- ⑦ 「クマの出没」について。
- ⑧ 「森林火災」の町の取組

みについて。以上町の見解を伺います。

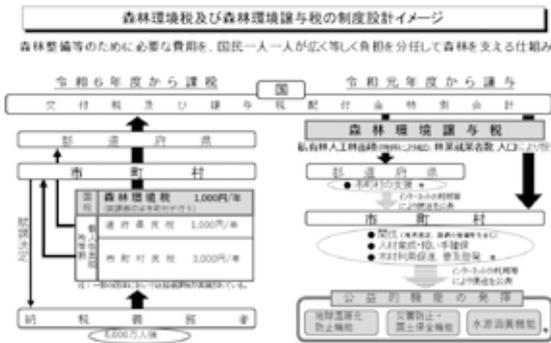


答 ① 滋賀県森林組合は、旧組合の各事業所(日野支所)が森林管理、相談や委託しやすい関係を合併前と同様に維持されている。

② 各生産森林組合は、長期的な木材価格の低迷により、木材販売だけでは安定した収入確保は難しい。

③ 滋賀県造林公社は、基本的に森林所有者との合意解約を検討されている。引き続き情報収集に努める。

④ 山の境界が分からない原因は、世代交代、未登記、不在村、山への関心の低



下と認識している。今後、現地立会が省略でき、広範囲の森林を対象にできるリモートセンシング技術を活用した手法の導入を検討している。

⑤ 動物被害については、多くの問題があり懸念しているが、日野町では伊吹山のようなシカの食害による「裸地化(らちか)」までは進んでいない。

⑥ 森林環境譲与税は、国が法律で定める施策として、森林の境界明確化、里山整備、公共施設の木質化、森林組合の機械導入支援などに活用している。

⑦ クマ問題は、現在日野町では目撃や痕跡は確認されていないが、安心できる状況ではないと認識している。庁内の連絡体制や「緊急銃猟」を行う手順、猟友会等との連携などを主監視課長会でも共有した。引き続き情報収集に努める。

⑧ 森林火災の防止については、生産森林組合および滋賀県森林組合等による啓発看板の設置、パトロールが行われている。町は、ポスターの掲示や森林保険への加入経費の支援をしている。

問 4つの生産森林組合で構成する「日野町森林組合連絡協議会」の要望の内、①森林環境譲与税を含めた補助金の増額について②水木

① 補助金の増額は、森林環境譲与税の活用も視野に入れ、効果的な支援を検討している。

② 水木谷林道の落石防止対策は、林道全体の抜本的な対策が必要で工事規模が大きいことから、効果的で効率的な対策を県や関係者と協議していきたい。

谷林道の落石防止対策について伺います。

答 ① 補助金の増額は、森林環境譲与税の活用も視野に入れ、効果的な支援を検討している。

② 水木谷林道の落石防止対策は、林道全体の抜本的な対策が必要で工事規模が大きいことから、効果的で効率的な対策を県や関係者と協議していきたい。

◆要望として

いま、日野町の森林・林業は、高齢化による境界問題や相続、動物被害、クマの出没、森林火災、木材価格の下落等々大変困っています。町が主導し、滋賀県森林組合と4つの生産森林組合とのさらなる連携強化を願っています。

また、「緑の羽根募金」や「森林環境税」などの周知の際に、森林の多面的な機能や町の取組みを町民の皆さんに知らせて頂くようお願いいたします。

問 ガソリン等暫定税率廃止。暮らしと町行政への影響は？



答 暮らしにはプラスだが税収減の影響は注視が必要



ごとう ゆう き
後藤 勇樹 議員

問 ガソリンの暫定税率(25・1円/ℓ)は2025年12月31日で廃止され、軽油の暫定税率(17・1円/ℓ)も26年4月1日で廃止されます。これにより日野町など1人1台の車所有が当たり前の地域では、世帯あたり年間数万円の負担軽減になると試算されています。

一方、暫定税率には地方揮発油税の上乗せが含まれ、それが地方揮発油譲与税として市町村に配分されており、暫定税率廃止でこの上乗せがなくなることから、地方全体で年間約5千億円、日野町だと年間1,600〜2,700万円程度の減収が予想されています。

700万円規模の減収となる可能性が高く、もし国が恒久財源で完全補填しない場合は、道路舗装修繕や除草・側溝清掃などの維持費にじわじわ効いてくるという心配があります。道路整備や草刈り、橋梁長寿命化等への影響を伺います。

答

ご指摘通り直接影響を受けるのが地方揮発油譲与税の減額である。令和6年度決算では1,945万4千円を収入しているが暫定税率廃止で300万円の減収が見込まれる。国や県の収入も大幅減収となる

ガソリン、軽油暫定税率廃止による日野町の影響予想

R6 決算資料から
● 地方揮発油譲与税 19,454千円

日野町の減収見込み額 暫定税率分の割合 (0.8/5.2) を適用
→0.154(15.4%)
地方揮発油譲与税の減収 - 2,996千円 (約300万円/年) (繰越ライン)
約300万円/年

これは決算上に明記の「町」に直接入る暫定部分のみ。実際には以下も暫定税率由來の影響を受ける

① 国補助の道路修繕(防災・安全交付金等)

国庫支出金は、「財務書類4表」によれば
→ 国庫支出金: 1,679,214千円 (=16億7,921万円)
この中には道路整備系補助金が潜在しているが、内訳が分解されていない。一般的には、道路補助金の10~20%が暫定税率由來財源と言われる
仮に道路補助金を年間1億円前後と仮定すると、その暫定部分は約10~20%
→ 1,000万~2,000万円 の減収増減

② 町の道路維持費(工事負担金)の増加

国・県庫の減収は、補助率低下・町負担金の増加という形で表れる。日野町の「維持補修費」はR5財政総額より7,612万円。このうち道路関連は半分(約4,000万円)とすると、補助率が1割下がると
→ 400万円の町負担増 が発生

総合すると、日野町の「事実上の減収・負担増」は？
道路系の財源を総合すると以下の通り

財源項目	町の減収増減
地方揮発油譲与税(暫定分)	約300万円
国の道路補助金(暫定税率由來分)	約1,000~2,000万円
町負担増(補助率低下)	約300~400万円

▼合計(推計レンジ)
約1,600万~2,700万円/年



▲一般質問で使用した資料が見られます

問 県内のクマ出没状況と日野町の現状・対策を伺う

答 町内での確認情報はないが情報共有など対策を徹底する

問

滋賀県には約700頭のツキノワグマが生息していると推定されており、里山や住宅地への出没も報告されています。2025年8月末時点で県内の目撃件数は61件で、近年は人里近くでの出没が多い状態が続いています。長浜市では住宅敷地内で女性がクマに腕を噛まれ重傷を負う人的被害も起きており、県全体の令和7年通年の最終件数は、以前と比べても高水準になると考えられます。

友会などの協定、費用負担等を伺います。

答

町では12月11日現在、明確なクマ目撃情報は確認できていないが、情報提供があった場合は職員が姿や痕跡の確認を行い、町長らによる庁内対策会議、県警察との情報共有を行うこととなっている。住民への情報提供は日野めぐるや町ホームページ等、避難が必要な場合はこれ以外にも広報車や警察、消防団による周知を行う。クマ出没抑制策としては、集落に近い里山の間伐や下刈り、不要果樹伐採等が効果的である。

ことから国庫・県支出金への影響が考えられる。道路整備や草刈り、交通施設更新等は町の一般財源で予算確保しながら今後の影響を注視していく。

児童生徒への対応では11月5日付の滋賀県教育委員会事務局保健体育課長から「クマの出没に対する学校及び登下校の安全確保について」の通知を受け、各校長、園長に「クマの出没に対する対応について」の通知を發出するとともに、町内の小学校、幼稚園、保育園、こども園の保護者に対し、県から提供のあった「クマ対応マニュアル」を保護者連絡用アプリ「すぐー」にて送信し注意喚起を図った。また園児、児童、生徒に対してもクマとの遭遇予防、遭遇時の身の守り方等の指導を徹底するよう取り組んでいる。緊急銃猟については町内の狩猟団体と協定を結び了承を得ているが、費用負担については議論しているところである。



クマは販売されている煙硝鉄砲や、爆竹などの音を怖がると思われます

問 スマホ・SNSと教育

答 適正使用に向け、連携した取り組みを進めます



ふくなが あきひと 議員 福永 晃仁

問

日野町の教育「知・徳・体」16年プロジェクト。今年制定された「ひのっこ宣言」も含めて、教育関係者だけでなく各分野において横断的、重層的に取り組みを行っている成果が出ている。一方で本質的な学びを阻害している要素がスマホやSNSを含めた現代社会のツールやシステムの中にあると考えます。直近では、愛知県豊明市で「スマートフォン等の適正使用の推進に関する条例」が施行されました。

答

現状を踏まえて、①利点としては、知りたい情報がいつでもどこでも端末を通じて容易に得られること。コミュニケーションを取れる範囲が大きく広がることです。欠点として大きくは健康への影響(睡眠不足・依存症・集中力低下など)やリアルなコミュニケーションの希薄化、セキュリティの問題などが挙げられます。

- ① スマホ・SNSの利点と欠点をどう認識してるか。
- ② 町内において子どもを取り巻くスマホ・SNSの問題と現状。その検証・分析を行っているか。
- ③ 教育行政が把握、対策できる範囲と保護者の監督責任をどう考えるか。
- ④ 関係条例を制定する必要性をどのように考えているか。

- ① その中で現在の当町の現状を伺います。
- ② スマホ・SNS等が関係した誹謗・中傷などの事例の集中力低下などが挙げられます。現在、生活アンケートなどを通じて実体の把握に努めています。
- ③ 基本的には保護者の監督責任を土台とし、学校・地域行政が連携した啓発の取り組みを粘り強く行う必要があります。
- ④ 大変重要な事柄であると考えますが、機器を使用する権利や他市町村の事例も踏まえ慎重に検討する必要がありますと考えます。

問

少子化対策、令和8年から先を見据えて

答 現政策を踏まえ、出会いの場の創出に取り組みます

問

第6次日野町総合計画基本計画の中で前期基本計画5年間の最終年度となる令和7年度。令和8年度からは新たな計画で5年先の令和12年(2030年)を目指します。「人口減少社会を認識した中で、減少カーブを緩やかに維持するため、できる限りの対策をしていく必要があります。今回は結婚・出産支援、男女の出会いをサポートする必要性についてお聞きします。

答

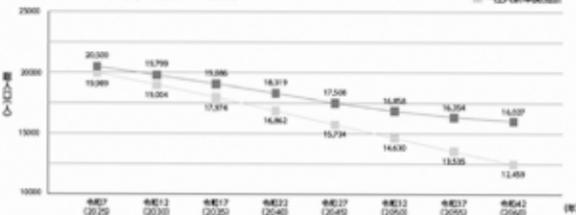
① 当町の出生数の推移を見てみると令和2年が142人、令和6年は104人と減少傾向にあります。若年層の町外流出や未婚率の高さが少子化に影響を与えています。

- ① この5年間の当町の出生率(出生数)の現状と課題をどう認識しているか。
- ② 現在、町が取り組んでいる結婚支援・出会いサポート事業の内容とその効果はどうか。
- ③ 持続可能なまちづくり全般において、少子化対策の優先順位と緊急性をどのように認識しているか。

- ② 現在、町が取り組む結婚支援・出会いサポートの内容は地域住民が主体となり実施する婚活事業への補助や結婚新生活支援補助、滋賀県が設置した結婚支援センター「しが結(しがゆい)」への登録料の一部補助などを実施しています。その中で男女の交流の促進および町内定住への動きが少しずつ進んでいると認識しています。
- ③ 町のこれからにおいて最も重要で緊急性の高い課題と認識しています。人口減少率は県内でも高く、出生数も減少傾向にあることから、この問題に積極

的に対応していく必要があります。「まち・ひと・しごと創生法」に基づいた「日野町くらし安心ひとづくり総合戦略」において「結婚・出産・子育て希望の実現」を基本目標に掲げ時代の変化に対応し、人口減少カーブの緩和に努めつつ、次世代のまちづくりを進めてまいります。

日野町の人口の将来展望 (第6次日野町総合計画より抜粋)





問 学校給食無償化へのロードマップ

答 自校・直営方式の良さを大切にしたい



かとう かずゆき
加藤 和幸 議員

令和6年12月議会に「学校給食の充実と無償化を求める請願」が提出され、3月議会

でこれが採択された。

国は、2月に石破前首相が無償化を表明し、高市首相もその方向性を明確にし、無償化は具体的な政治日程に上った。

現時点では、全国の小学校給食の平均月額を軸に一律補助のようだが、詳細は示されていない。

しかし、2026年度から実施なら対応は急がれるものであり、伺う。

①教育委員会は「おいしく安全な給食」をモットーに「現行の方式や質を落とさない(地産地消や有機素材推進指指向も含め)」を繰り返して表明してこられたが、メディアでは質の低下を心配する声も聞く。町の基本姿勢に変わりはないか。

②国は26年度実施を掲げているが、町のロードマップはできているか。

③国は小学校だけのよう

だが、中学校はどうか。

④国が示している額は、現行の町の給食費より高いようだが、どう対応するか。

答

①食に関する教育の重要な一環と位置づけ、自校・直営方式の良さを引き続き大切にしたい。

②国からの通知が届いていないので、現在は、具体的な動きはしていない。

③中学校給食の無償化については、財源の課題もあり、町単独での実施は考えていない。

④全国の平均額を一律補助されれば現在の給食費より多い。しかし、経費の余剰があるわけではなく、町として大切にしてきたものを今後もしっかり進めたい。



問 町の高齢者の健康と介護保険

答 基金繰入金で訪問介護事業者へ支援を行う

問 今夏、町内でひよりの「孤独死」があった。発見は約一週間後。

①このような「孤独死」は町内で年間何人くらいあるのか。

②認知症の方や疾病の方に対する「見守り」は聞くが、比較的健康な方に対する施策はあるか。

③遺品や家財・家屋の整理・管理はどうなるか。

④滋賀県の平均寿命は今年全国一、「健康寿命」も上位と報道された。日野町はどうか。

⑤要介護認定は16.5%で、県下で6番目に低い。内訳も「要支援」や「要介護1」など比較的低度の方が多。これをどう見ておられるか。

⑥昨年の訪問介護基本報酬の引き下げで、訪問介護事業所の休止が広がっている。ホームヘルパーの就労状況、待遇、利用者の

声など町内2事業所の状況を伺う。

⑦町は第9期への移行段階で一人あたり57,000円という県下最高額の介護給付費準備基金をため込んでいる。今年の町の介護保険料基準額74,400円は高すぎる。基金の取り崩しを行ない、訪問介護事業所の支援等の充実も可能ではないか。

答

①定義が様々で把握していない。内閣府の令和6年推計データでは全国で21.856件、うち約7割が高齢者である。

②民生委員などと連携した住民間のつながり、地域づくりの取り組み等。

③町としても重要視しており「エンディングノート」や「住まいのエンディングノート」の活用を。

④日野町の平均寿命は男

性83.02歳(市区町村別で全国39位・県3位)、女性88.57歳(同37位・2位)。「健康寿命」の具体的な資料はないが、滋賀県は全国2位とされている。

⑤おたっしや教室、出前講座などで健康意識が高く、専門職による実態把握訪問などが重症化予防につながっている。

⑥ヘルパー不足が課題。利用者の希望に添えないことも。事業者側で加算取得の工夫をされている。

⑦基金繰入金を財源に、基本報酬の減額改定に対する支援を行うこととしている。



問 奨学金返還制度の充実で若者を日野町に

答 若者の人材確保に効果のある制度にしていく



まつだ ようこ 議員
松田 洋子

問

令和7年1月、総務常任委員会にて、二十歳のつどい実行委員との懇談会で「早く

らが利用できる支援制度はないのではないか」と疑問が出されたと聞きました。「奨学金返還制度」という施策を知らせると、知らなかったという方が数名おられました。

①これから日野町内に就職しようとする若者に対しての施策について伺います。

②日野町奨学金返還制度を他の市町よりも充実した内容に変える考えはあるか伺います。

答

①国及び県と連携して、町内に定住し、県内の中小企業に就業する東京圏からの移住者に対して、移住支援金を交付している。

②奨学金返還制度の充実により若者の人材確保に一定の効果が見込めると考える。人口減少対策としての効果を見込んだ取

問

大きすぎる認定こども園見直しが必要では

答 基本構想は住民の声を反映したものであるので取り組みを進めていく

問

「日野町認定こども園整備基本構

想」による推計出生数は令和8年度113人・同9年度109人・同10年度109人・同11年度107人・同12年度105人です。推計出生数をもとに、入園希望予定数と受け入れ可能園児数の差を計算してみました。令和10年度推計の0歳児対象児は109名です。入所希望率が50%で入園希望予定数は55名となりま

すが、基本構想による受け入れ可能園児数は62名ですので、7名の余裕が出ます。同様に、各年度の年齢別状況を算出しま

した。(表1) また、認定こども園の建設は、資材単価の高騰

り組みとして、企画振興課や商工観光課と協議をしていく。

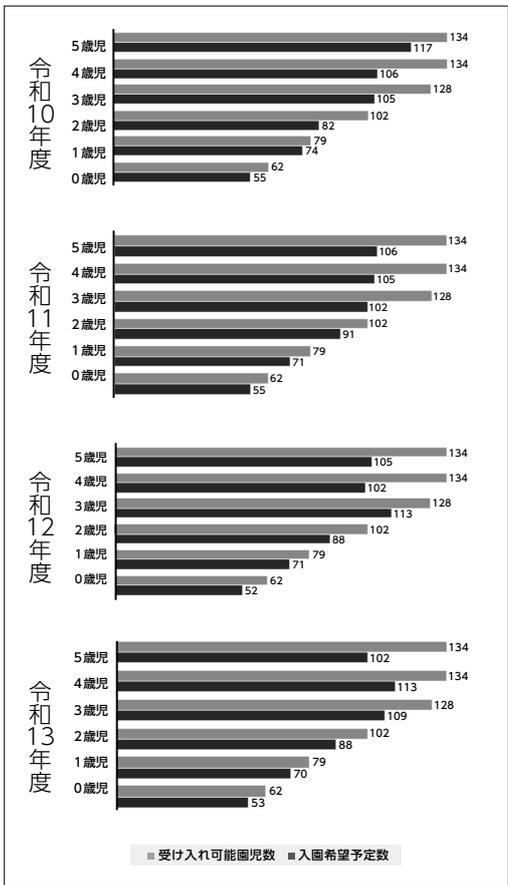
や人件費の見直しで建設費用や維持管理費の増大が懸念されます。建設予定地は一級河川出雲川に沿っているために地盤改良や基礎杭の設置など付帯工事も発生することが、更に建設工事費の増大が懸念されます。

③認定こども園建設に反対ではないが、今の計画が財政負担や利用者に配慮されているのか疑問を持つ、再度見直しもあるのか。

答

①日野町くらし安心ひとづくり総合戦略において子育てしやすい環境をつくり、人口流出の抑制に取り組みとともに移住者を増やすこととで、住みよい町、住み続けたい町になるよう取

り込む。子ども・子育て支援の充実を図る。
②設計委託業務のプロポーザルにおいて、概算工事費を提示した。建設費用は就学前教育・保育施設整備交付金や公共施設等適正管理推進事業債などの活用予定。
③認定こども園整備基本構想は、策定委員会の意見・パブリックコメントによる住民の声を反映し取りまとめたもので、基本構想に掲げる新こども園の整備については、国の交付金や有利な起債を活用し、幼児教育・保育環境の整備に取り組み。



▲表1 各年度の年齢別状況 (日野町認定こども園基本構想より推計値の出生数を基に想定した数)

町のふるさと納税は順調に推移しているのか

答 寄付額は順調、募集経費は5割以内の運用をしている



やまもと ひでき
山本 秀喜 議員



ふるさと納税とは、生まれ故郷はもちろんのこと、応援したい地域に寄付で力になれる制度です。寄付をすることで、その自治体の活性化の財源になり、税額控除が受けられ、寄付をした地域の返礼品が受け取れます。

よいことづくめのようですが、自治体間の返礼品過剰競争が巻き起こり、寄付した人の住所地の自治体では、税収が落ち込む事態にも繋がっています。令和6年度決算から見ると、なんと黒字を確保している状況です。

(左の二次元コードからふるさと納税の推移などを見るができます) 運用に関して①この制度のルール遵守は②特産品振興は進んでいるのか③学校ふるさと応援寄付



▲二次元コード

金の創設は令和7年度の進捗について伺います。

①返礼品の価格が寄付額の3割以内、返礼品を含む募集経費は5割以内を遵守しています。

②町の特産品である日野菜や北山茶、お米、お肉の他、町内で製造された地場産品も増えています。

③寄付金を学校教育に特定することで、自分の母校などにご寄付をいただくこととなりますので、今後研究してまいります。

④4月に中間事業者が変わり、返礼品の新規発掘などに力を入れた結果、寄付額は、11月末現在、対前年同期比約2倍、件数では約3倍となっております。

再質問で

税の流出と黒字確保の問題を指摘。税の流出額や寄付額の累計を分析し、今後活用していきたいとの答弁でした。

町の財政運営、予算管理は、財政基盤強化は？

答 企業誘致を進め、固定資産税などの確保を図る

問

町の財政の特徴は、歳入面では多くの企業立地による法人

町民税、固定資産税の伸びに支えられていること、歳出面では人件費、社会保障経費等を含む義務的経費の伸びが著しいこと、依然として、投資的経費が低水準のままであることとです。財政規律を堅持しながらも、使うべき所にはしっかりと使っていくことが重要です。

気がなる点は「実質収

答

①実質収支額の実質収支比率が、一

支額で(歳入総額から歳出総額を差し引き、翌年度に繰り越すべき財源を引いた額)その金額が約7億円、多くのお金を残していることです。(左の表)①何故、使えていないのか②基金への積み立ては③予算現額に対する収入率、執行率が低下しています。予算管理は④また、財政基盤強化はどのような？を伺います。

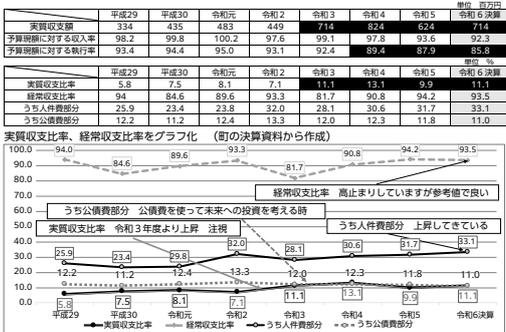
一般的に適正と言われる水準を上回っており、3月補正予算編成時に、見込み額の精度を高められるよう努めていきます。

②基金積み立ては、不用品が見込める場合、積み立てが望ましいと考えています。

③収入率、執行率は繰越事業費の多少に影響されることがあり、前年度から比較して約4億円増加していることが大きな要因と考えています。また、理由なく予算との乖離が生じないよう、適正な予算の管理執行に努めていきます。

④財政基盤の強化は、企業誘致を進め、安定して収入できる固定資産税や法人税の確保を図っていきます。ふるさと納税についても、制度の趣旨を理解した上で一層取り組みを強めていきます。

町の実質収支額 実質収支比率 経常収支比率 年度別推移



▲右の二次元コードから一般質問で使用したデータ資料(4枚)を見ることができます。町の財政状況、基金(貯金)の状況、実質収支等の状況をグラフにしています。二次元コード



問 体験格差解消に向けた取り組みはどうする？

答 体験格差解消と人材育成の新事業を考えている



の や たかゆき
野矢 貴之 議員

問 かつて日野町では、地域行事や団

体活動を通じて、世代を超えた関わりの中で体験と学びが自然に生まれていました。しかし現在は、少子化や転出、組織縮小により、その循環を支えてきた社会構造が失われています。体験格差は、体験内容の不足ではなく、体験や社会参画への入口そのものが減っていることが要因ではないか、町の認識を伺います。

答 地域活動の縮小により体験の機会

が減少し、体験格差が生じていることは認識しており、「体験からの学び」の仕組みは重要だと感じています。青少年の社会参画についても、関わりの入口が十分とは言えません。来年度は体験格差解消と人材育成を目的とした新たな事業を検討し、体験の場づくりを進めていく考えです。



▲現在の社会構造では体験格差解消には政策が必要
以前は地域の中で体験と学びが連続的に生まれる社会構造が政策に頼らなくても自然に形成されていた。

問 体験を提供する

だけでは学びや役割にはつながりません。学びは本人にしかできず、体験からしか生まれない以上、体験を学びに変える仕掛けが必要です。現在の自治会運営では、体験の場がないまま役だけが回り、負担感が先に立つ状況が見られます。行政として自治に直接介入できなくても、役割が生



▲地域で役割は育っていないが役は回ってくる。

問 体験を提供する

まれにくくなっている要因や体験からの学びの条件について仮説を持つことはできます。自治の場でも体験と役割を一体で再設計する必要があるのではないか、町の考えを伺います。

答 交流や体験の機

会が減少したこと
で、世代間のつながりが弱まり、役割が育ちにくくなっている状況は課題

<行政が持つべきプロセス>

1. 現状認識
2. 課題仮説(なぜ起きているか)
3. 介入仮説(何をすれば変わるか)
4. 施策
5. 予算
6. 成果指標
7. 評価

▲実行されない政策には仮説がない？

だと認識しています。自治会の主体性を尊重しつつ、役のあり方についての話し合いに伴走し、世代に応じた小さな役割から無理なく関わられる仕組みづくりを支援していきます。体験の創出と役割の再設計は、地域を元気にするために必要な取り組みであり、今後は両者を一体的に進めていく考えです。

問 安心・安全なまちづくりについて

答 広報ひの、日野め〜るで注意喚起に努めている



なかにし けいこ
中西 佳子 議員

問

近年日本では、SNSの技術も合

わさって詐欺犯罪や侵入犯罪等が多く発生している。町でも町民に防犯意識の啓発と防犯対策を強化され、安心・安全なまちづくりが進むよう何点か伺う。

①電話やSNSなどでの詐欺犯罪の発生状況と対策は。

②車上狙いが発生したが、注意喚起や防犯対策への周知状況は。

③公園に防犯カメラの導入は安全性を向上させ、来園者に安心感を与えられる。町管理の公園で大谷公園しか防犯カメラが設置されていないが、他の公園は必要ないのか。
④住民の防犯対策と意識向上への町の取り組みは。

答

①特殊詐欺は全国、また滋賀県でも増加している。町でも1月から10月末で、5件発生している。対策としては、

地域での注意喚起の呼びかけ、広報ひのでの啓発

や日野め〜るで注意喚起に努めている。

②日野め〜るにて、発生状況や対策を発信し、注意喚起を行った。

③大谷公園で夜間利用の際に駐車場で車上荒らしが連続発生し、防犯カメラを設置した。他の公園は夜間利用がないことから、町全体の防犯カメラの設置状況を考慮し、予算や緊急度をみて判断したい。

④氏郷まつりや推進大会で啓発するとともに、出前講座により、防犯意識向上に努めている。地域に防犯カメラが設置されることで防犯力が高まり、安心・安全につながることから、設置に関する補助制度の活用を、自治会に案内している。



問 介護予防ボランティアについて

答 事業の評価や改善案の検討を行う予定

問

日野町では高齢化率は上昇し、高

齢者の一人暮らしや高齢者の方のみの世帯が増加している。町ではボランティアポイント事業を

実施し、地域において高齢者の社会参加の機会を増やし、介護予防を推進

するため、ボランティア活動に参加することを奨励・支援されています。町の取り組みについて何点か伺う。

①町のボランティア事業についてあまり知られていないが、住民への周知はどうされたのか。
②事業の利点や問題点はどうか。
③今後の活動について「個人宅におけるボランティア活動」についての計画や進捗状況は。

答

①ボランティアポイント事業の周知

については、現在は町の介護予防事業に関わっていただいている「おたっしや教室サポーター連絡会」や脳いきいきゲームリーダーの「スマイルひの」の皆さんを対象としている。周知は団体の総会や養成講座の場を活用して行っている。

②利点としては、ボランティア活動をされる方にとって、介護予防の推進や活動への意欲向上、いきがいを感じる場の提供、更には社会的孤立の防止につながる。町の保険者

としても、介護給付費の増加抑制や地域活性化に寄与する効果が期待できる。問題点は現在一部の団体を対象としているため、地域全体での参加を促進する仕組みが十分ではない。また対象を広げ

る場合、ポイント付与やポイント還元に係る事務作業が煩雑になる可能性がある。

③今後の事業展開は、受け入れ先を拡充するため、介護施設、障がい者施設、子育て関連施設にも対象を広げられるよう検討する。事業参加者の増加のため「広報ひの」やホームページで3月に情報掲載を予定。「個人宅におけるボランティア活動」は慎重に検討を進める。アンケートを実施し、事業評価や改善案の検討を行う予定。



問 人家近くまで下りてきたイノシシへの獣害対策は

答 東近江被害防止計画により狩猟と有害捕獲で対応する



ゆのき きくお 柚木 記久雄 議員



問

日野町周辺でクマの話は聞かないもののイノシシやシカが家の近くまで下りてきています。今回はイノシシについて質問します。

獣害対策は過去の議会でも多く取り上げられていますが、感じるとうる地元まかせになってきているようにも思うところです。

町も農林課や関係の職員さんが専門的に対応いただいています。家から離れた田畑にはメッシュ金網や青色の防風ネットを設置し何年間か効果がありますが、スキマを狙って通り抜け生活圏に侵入してきました。道路や河川からの侵入は容易で最近では夜間に道路を並んで歩行するイノシシを見かけたところでした。

①町からは毎年捕獲数を報告されているが、生息数は把握されているのか。
②個体数管理は可能か、また大学や各種研究機関との協力を仰ぐことはできないのか。

③農地を守る「囲いわな」は狩猟免許を持たなくても設置できるが、購入に町の協力は得られるか。

④特に猟銃免許は定期的な射撃訓練や、銃弾の購入、複数の許可や届出がいるため必要経費が多かかか。免許所持者の維持拡大を図る対策や報酬の増加の施策は行えないか。

答

①イノシシの生息数は群れ単位の管理や調査が容易でなく正確な把握は難しいが、集落からの被害報告等でおよその範囲を把握している。

②県や地域の管理計画で狩猟と有害鳥獣捕獲計画により管理している。大学や研究機関の助言も得て各対策を行っている。

③集落ぐるみ獣害対策補助金を受ける事は可能です。窓口で相談下さい。

④免許取得前の講習会の受講費の一部を助成している。駆除に対する報酬は今後他市町の状況等を研究したい。

問 日野町南部の道路ネットワークを考える

答 県道日野徳原線(内池)バイパス整備は早期着手に向け、優先度が上がるよう要望する

問

①今年甲賀市土山町から鎌掛地区を経由して近江八幡に至る県道土山蒲生近江八幡線が測量工事に入ったと聞いています。工事の完成にはまだ何年かかると思われますが完成後の交通の流れを考えてみました。

②今年甲賀市土山町から鎌掛地区を経由して近江八幡に至る県道土山蒲生近江八幡線が測量工事に入ったと聞いています。工事の完成にはまだ何年かかると思われますが完成後の交通の流れを考えてみました。

③今年甲賀市土山町から鎌掛地区を経由して近江八幡に至る県道土山蒲生近江八幡線が測量工事に入ったと聞いています。工事の完成にはまだ何年かかると思われますが完成後の交通の流れを考えてみました。

日野町に入ってくる車は、国道307号グリーンバイパスの木津交差点に向かいます。そして南下するより日田交差点に向かうはずですが、307号の複線化がないと渋滞がさらに悪化します。私は木津交差点より西側に進む新道の提案を考えました。県道日野徳原線に繋がればと考えます。これに対する町の考えを伺います。

②県の道路整備アクションプログラムにも挙がっています。

答

①道路整備については、提案いただいている内池ラウンドアバウト交差点から別所のJ A倉庫前の交差点につながるバイパス整備計画です。

ラウンドアバウト交差点から先は右に進むも、左に進むも交差点、一旦停止または踏切があり県道日野徳原線や甲賀市水口町方面への連続性が途切れています。日野川と近江鉄道を横断することが計画のネックになっていると聞きましたが、知恵を絞ってバイパス整備計画が進むことを期待します。県の道路プログラムでの優先度アップに向け町の考えを伺います。また一点目の新道とこのバイパス整備が県道として結びつくことを地元議員として要望します。



②バイパス整備については県より名神名阪連絡道路の計画と整合を図る必要があることからもう少し検討に時間を要すると聞いています。町として早期着手に向け、優先度が上がるよう要望していきます。

次ページは 一般質問 / あの後どうなったの?!

問 町の農業の現状と課題、対策、地域づくりについて

答 地域活性化の施策を推進し、それぞれの実情に応じた支援を行う



にしざわ まさはる
西澤 正治 議員

問

日野町の農村地域の現状を、いま、改めて見ると、生産者米価が大幅に値上がりし、ようやく農業者が報われたと、一時(いつとき)の安堵感に包まれています。

その一方で、農業者の構成などを見てみると、離農は後を絶たず、農家は減る一方であります。しかしながら、昔から日本の農村地域は田んぼに囲まれて生活し、農業とともに人間関係を構築してきました。農業は単にひとつの生業(なりわい)ではなく、地域の祭りや行事などと密接に関連していることは言うまでもありません。

そこで、町の農業の現状と課題についての考えならびに町がどのような対策をして、農業と密接に関係する地域をどのようにに持続させようと考えておられるのかを伺います。

① 令和7年の農林業センサスの調査での農家数、

農業者の平均年齢、農業者一人あたりの耕作面積を伺います。

② 同様に集落営農組織の組織数、構成員の平均年齢を伺います。

③ 仮に活力を失った時に地域を持続させるために町はどのような施策を実施してもらえるのか伺います。

答

① 令和7年度調査につき、概算値となりますが、農家数は577者、平均年齢は71.8歳、農業者一人当たりの耕作面積は2.4haでした。

② 集落営農組織は調査上整理されていませんが、農事組合法人は令和7年度の概算値で11団体。構成員の平均年齢も調査項目ではありませんでしたが、町の独自調査では69.5歳でした。

③ 農業は地域の文化や自治会活動とも密接に関わる重要な基盤ですが、農村集落における人口減少

や高齢化による人材不足は町内共通の課題です。

町では地域運営組織や自治会の主体的な活動を支援していくため、情報提供など多角的なサポートを行っています。

移住者や若者、女性が地域に参画しやすい環境の整備や次代を担う世代の育成を推進し、地域活性化に寄与する施策を推進していきけるよう、今後もそれぞれの実情に応じた支援を行い、地域の皆様とともに課題解決に努めてまいります。



もっと知りたい

知ってもらいたい

日野町議会



かいけいねんどにんようしよくいん 会計年度任用職員

地方公共団体に雇用される非常勤の公務員。パートタイムのような働き方ができ、ボーナスが出たり休暇が取れます。もちろん公務員としての義務も守る必要があり日野町には約300人の会計年度任用職員が働いています。

そきやう 選及

さかのぼって効力を及ぼすという意味です。職員の給与やボーナスが上がるという条例が12月に可決された場合、条文に「令和7年4月1日から適用する」とあれば4月分の給与からさかのぼって適用され、その差額分が支払われます。

ふたいけつぎ 付帯決議

議案を可決する際に、その議案の執行にあたって「こうしてほしい」「こうあるべきだ」という議会の要望や注意点を付け加える議決のことです。法的拘束力はありませんが、行政は政治的にこれを尊重し、今後の施策や運用に反映させるべきという議会からの強い期待が込められています。



あの後どうなったの?!

住民さまの声をもとに一般質問したその後を追跡しました!!



日野中学校体育館のエアコン整備



要望

猛暑で子どもたちの授業や部活動への制限がかかっていること、また、災害時の避難所となっているため、小中学校の体育館の環境改善をする必要がある。

成果

子どもたちの授業や部活動への影響、避難所としての役割から、まずは中学校体育館へ設置するための設計業務委託費が12月議会にて計上されました。

日野町防災基盤整備事業



要望

必要な防災基盤であるため、防火水槽や小型動力ポンプは町が整備や管理をするべきではないか。また、設置した際の分担金は事業費の上限(防火水槽600万円、小型動力ポンプ130万円)を超える分は地元負担となるため、自治会の大きな負担となっている。町の分担金制度は適切であるのか。

成果

防災基盤整備事業の分担金制度が令和7年度から見直され、事業費の上限を撤廃し、一律30%負担となりました。このことで自治会の負担が大きく軽減されました。



公園整備事業



要望

松尾公園や大谷公園の整備については、事業の成果や利用状況、子育て世代の満足度、アンケート結果を踏まえ、町民により一層親しまれる方針を検討すること。

成果

こどもまんなか公園づくり事業を活用した公園整備を計画し、令和7年度に2,494万2千円の予算が計上されています。令和8年度以降も利用者のアンケートをもとに、安全対策や遊具整備、駐車場の工夫など、より使いやすい公園を目指し整備が進められる予定です。

これからも住民の皆さまの声を大切に、日野町がより良い町になるよう努めてまいります。

議員のうごき

10月

- 10日 日野町消防団との意見交換会 総務常任委員
11日 西大路小学校運動会 野矢、山本
15日～17日 市町村議会議員研修「地方財政制度の考え方と健全財政・災害」
山本
18日 町立小学校運動会 📷
日野小学校 谷口、中西、西澤
桜谷小学校 高橋、加藤、後藤
南比都佐小学校 柚木
必佐小学校 議長、錦戸、福永、松田、川東
25日 わたSHIGA輝く障スポ2025 開会式 📷 副議長
29日 滋賀県町村議会議長会 第66回町議会議員研修会
議員全員



11月

- 2日～3日 第64回氏郷まつり(松阪市) 副議長
4日 滋賀県町村議会議長会 第49回町議会広報研修会 📷
議長、議会広報常任委員
10日 神奈川県三浦市議会視察受入れ
議長、副議長、議会運営委員長、議会力向上特別副委員長
16日 日野町総合防災訓練 議長、総務常任委員長
21日 日野町スポーツ協会表彰 表彰式 議員全員
23日 心ふれあう福祉のつどい2025 議員全員
24日 届け私たちの想いのっこ大会～日野町青少年意見発表大会～ 📷
議員全員
30日 日野町民生委員児童委員退任式 副議長



12月

- 2日～4日 秩父夜祭観光祭懇談会 副議長
8日 西大路小学校6年生議場見学
議長、副議長、総務常任委員長、山本
9日 政策立案・政策提言研修会 議員全員
21日 日野町環境基本計画策定記念イベント「ひのの環フェスターであうつながる あゆみだすー」 📷
議員全員
23日 日野町議会地震避難訓練 議員全員
29日～30日 日野町消防団年末特別警戒巡視 議長、副議長、総務常任委員長



議長公務 日野町議会議長、滋賀県町村議会議長会会長、全国町村議会議長会副会長公務として 28件

その他 通常公務として日野町議会定例会議

一部事務組合(東近江行政組合議会/八日市布引ライフ組合議会/中部清掃組合議会)などがあります。

町道西大路鎌掛線の早期完成のために

国土交通大臣へ要望活動を実施

12月10日、現在町が進めている町道西大路鎌掛線道路改良工事の早期完成させるため、杉浦議長が堀江町長とともに金子恭之国土交通大臣に面談し、国の財政支援を求める要望活動を行いました。

この路線は地域経済の発展や国道307号の渋滞緩和に寄与するたいへん重要な路線ですが、工事完了が当初の予定より大幅に遅れていることに加え、残る区間の橋梁設置には多額の事業費を要することから国の支援は重要です。

議会としても早期完成のための取組を継続して行ってまいります。



すでに、医療機関での手続きや各種証明書の取得など、カードを持つことで得られる利便性は拡大してきました。今後さらに行政サービスのオンライン化が進む中で、住民サービスの質が低下するおそれも否定できません。だからこそ、町としては一部の不安を丁寧に関消しながら、必要な方に確実に制度の利点が届くよう環境整備を進めていくことが求められています。

住民の皆さんが不利益を受けることのないよう、行政として着実に誰もが取り残されないデジタル化の歩みを進めていく必要があります。

議長
コラム



議長 杉浦 和人
不安を
丁寧に関消
しながら

しながら

現在、国や地方自治体でデジタル化の取り組みが加速する中、日野町におけるマイナンバーカードの保有者は、依然として十分に進んでいない状況にあります。これまで町は制度に対する政治的な懸念や議論を重んじるあまり、積極的な環境整備を躊躇してきました。こうした慎重な姿勢は一定理解できるものの、紙やデジタルの健康保険証の廃止が進むなど、国の制度設計は確実にカードを前提とした方向へ移行しています。こうした流れの中、町として十分な基盤整備や利用支援が行われなければ、結果的に不便や負担を被るのは住民の皆さんであります。

「議会だより」へのご意見を
お寄せください

皆さまからいただいたご意見を反映し、分かりやすく・読まれる議会だよりにしています。

二次元コードを読み取り入力してください。また、メールや手紙、ハガキ等でもご意見を受け付けています。宛先は、裏表紙の下をご覧ください。



編集後記

広報常任委員会に所属して半年が経ち、今回初めて編集後記を担当しました。日々の暮らしや仕事、子育ての合間に「議会だより」を手にとってくださる町民の皆さまに、少しでも分かりやすく、身近に感じていただけるよう、委員全員で内容を確認しながら作成しました。議会でも話し合われていることは、私たちの生活に直結する大切なものばかりです。今後も生活者の視線を大切に、親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。ぜひご意見をお寄せください。

錦戸 由佳

3月定例会議(本会議)のお知らせ(予定)

3月2日(提案説明) 5日(質疑)

6日・9日・10日(一般質問)

23日(委員長報告・採決)

議員公務の一部を 紹介するにゃん



蒲生氏郷公顕彰会公認キャラクター
がもにゃん



消防団幹部班長との意見交換会

懇談会



10月10日に日野町防災センターにて開催。4つのグループに分かれて、2つの課題について意見を出し合いました。

1つ目はなり手不足です。若い世代がいない集落と、いても入団してもらえないことや、ポンプ操法大会に向けた早朝練習がネックになっているとの意見がありました。

2つ目は消防団の現状で、現在団員は自営業より会社員の方が増えており、火災出動の時に職場の上司に理解してもらえない。団員の福利厚生充実や家族ふれあいデー等、消防団員の家族が交流できる場や理解を深めてもらう取り組みが必要などの意見が出されました。

式典

『心ふれあう福祉のつどい2025』が開催される



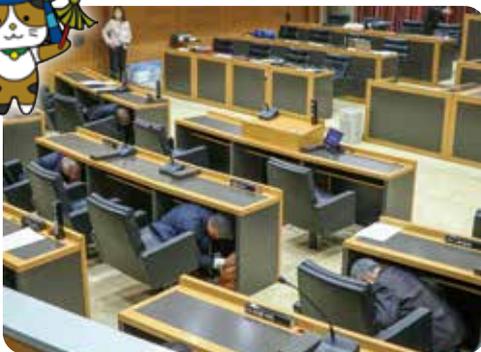
11月23日、日野町町民会館わたむきホール虹大ホールにて『心ふれあう福祉のつどい2025』が開催されました。この催しは「広げよう 地域のふれあい 支えあい」をテーマとして、今回で26回目を迎えました。福祉団体活動等の展示をはじめ、地域で福祉活動等に尽力された個人・団体への表彰式や感謝状の贈呈式が行われ、議員も参加しました。

また、同会場のふれあいホールでは、ひのみんなの食堂ネットワークによる『インクルーシブ食堂』が開催され、賑わいを見せました。



議会地震避難訓練を実施

訓練



12月23日、議会では本会議中に大規模地震が起こった際の初期対応や避難行動を実際に体験する避難訓練を行いました。

訓練では緊急地震速報を合図に、まず机の下に潜るなど頭を守る行動をし、揺れが収まった時点で議長の避難指示のもと階段から屋外へ避難し、全員の安否確認を行いました。

今後も災害発生時に適切な行動がとれるよう災害への備えや訓練に努めていきます。



日野町議会広報

日野町議会 議会だより

◆発行/日野町議会 ◆編集/議会広報常任委員会

〒529-1698 滋賀県蒲生郡日野町河原一丁目1番地

☎0748-52-6551 Fax0748-52-2044

メールgikai@town.shiga-hino.lg.jp



「議会だより」に関するご意見募集中！書式は問いません。郵送・メールまたは議会事務局までご持参願います。